

政策・制度解説コーナー ③⑤

貿易赤字の問題

金属労協政策企画局次長／浅井 茂利

円高が是正されているのに、なかなか輸出が増えないという指摘をよく目にする。貿易収支はもう黒字にならないのではないかと、という見方もあるようだ。輸出拡大のペースや貿易収支の黒字化が、期待していたよりも遅れていることは間違いないが、それでも輸出金額は着実に拡大しており、輸出数量も2013年後半には前年比プラスに転じている。為替相場が安定した状態で推移していれば、今後、輸入金額の伸びも沈静化し、貿易収支は黒字となっていくのではないかと、期待できる。

輸出が増えないとの指摘の背景には、円相場の下落に対する不満もあるように思われる。しかしなが

ら、もし超円高が続いて、日本の輸出産業が国際競争力を失っていったら、輸出の縮小による貿易赤字が定着し、為替相場は大幅な円安となる危険性があることにも留意する必要がある。

貿易赤字の動向

2013年(暦年)のわが国の貿易赤字は、前年比65・4%増で11兆5千億円と過去最高を記録した。2014年1月になると、単月で2兆8千億円、前年比70・9%増という膨大な赤字を計上している。ただし、本稿執筆時点で明らかとなっている2月上旬のデータでは、前年比34・7%

マイナスの6千億円に縮小している。

量的・質的金融緩和によって1ドル＝70円台の超円高を脱し、1ドル＝100円程度に円高是正がなされているのに、いまだに巨額の貿易赤字を出しているという指摘は、そのとおりである。2013年度の経済予測でも、当初は、外需の寄与度がプラスになるものと期待されていたが、結局はマイナスとなりそうで、その分、成長率の見直しも下方修正されている。期待はずれ感があるのは、やむを得ないところである。

輸出は拡大している

2013年における貿易赤字の要因を、輸出と輸入、金額と数量に分けて分析すると次のようになる。

2013年の輸出金額は、前年比9・5%増の69兆8千億円となっている。輸出金額は、実は大幅に増加しており、リーマンショック以降の5年間では最高額となっている。月ごとに見ると、年後半(7～12月)には、2桁の

伸び率が続いている。

一方、輸出数量は、前年比1・5%のマイナスとなっているが、月ごとでは、年後半の6カ月のうち、5カ月は前年比プラスとなっている。貿易赤字が拡大しているために、輸出が伸びていないように思えるが、それは錯覚である。

なお、円相場が下落すると、契約通貨建ての輸出価格を引き下げて、価格競争力を確保し、輸出数量が拡大するというのが、通常のパターンであるが、今回は契約通貨建ての輸出価格の下落率はあまり大きくない。日銀の企業物価指数調査によると、2013年の契約通貨建ての輸出物価は、マイナス1・9%に止まっている。円高是正の効果は、主に企業利益の確保に回っており、価格競争力確保にはあまり向かっていない。

輸出を上回る輸入の大幅な増加

一方、輸入金額は、2013年に前年比15・0%増の81兆3千億円に達している。輸出が9・5%増、輸入が15・0%増であれば、

当然貿易赤字は拡大することになる。しかしながら、輸入数量はプラス0・4%という微増に止まっており、従って、輸入金額拡大の要因は、もっぱら円建ての輸入価格の上昇によるものと言える。契約通貨建ての輸入物価はマインス1・7%となっているので、円建て輸入価格の上昇は、円相場下落によるものということになる。

ただし月ごとで見ると、輸入数量は10月以降、前年比5〜8%前後の増加率で推移しており、景気回復に伴う輸入増が表れてきているものと思われる。ちなみに、契約通貨建ての輸入物価は、2013年4、5月には前年比マインス5%程度だったのが、その後はマインス幅が縮小している。こうしたことも、輸入金額増加に拍車を駆ける要因となっている。

一方、2013年の輸入金額の増加率15・0%の寄与度（内訳）を見ると、鉱物性燃料が4・7%、金属産業関係の品目が5・3%、その他が5・0%となっている。鉱物性燃料の円建て輸入価格上昇は、輸入金額の増加に大きく影響しているが、実は、金属産業関係の輸入拡大も、それと同様の

影響を与えている。超円高が続いている間に、国内工場が競争力を失って閉鎖されたり、生産拠点が海外に移転して逆輸入が増加しているということが、こうした状況をもたらしているものと見られる。

今後の動向

先に触れたとおり、2014年1月の貿易赤字は、前年比70・9%増の2兆8千億円を記録した。しかしながら、この傾向がずっと続くとは考えにくい。実際、手元にある2月上旬のデータでは、貿易赤字は前年比34・7%減となっており、様相はかなり異なっている。もともと1月という月は、正月休みの関係などもあり、貿易黒字が続いていた時でも貿易赤字になりやすい傾向があった。2014年1月には、こうした傾向に加えて、輸入数量の伸び率が高まった（前年比8・0%増）ことが、膨大な貿易赤字を生み出すこととなった。消費税率引き上げを前にした、駆け込み需要という側面も否定できないものと思われる。

円相場はずっと下落が続いてい

るわけではなく、2013年4月ぐらいから、1ドル1100円前後で安定して推移している。従って、為替相場の安定が続く限り、円相場の下落を要因とする輸入価格上昇と輸入金額の増加は解消されることになる。景気は引き続き回復基調にあるものと思われるので、景気回復に伴う輸入増は想定されるものの、一層の円相場下落や鉱物性燃料価格の急騰といった急激な変化がない限り、輸入金額の増加は、景気回復の範囲に止まると解するのが自然である。なお、逆輸入の増加という要因もあるものの、2013年の輸入数量が全体としては微増に止まっていることには留意すべきである。

次に輸出であるが、前述のとおり円相場下落が輸出の拡大につながる道筋は、直接的には、契約通貨建て輸出価格を引き上げることによって、海外市場での価格競争力が強化され、輸出数量が増加するということである。2013年には、契約通貨建て輸出価格の下落は1・9%に止まっており、海外において、円相場下落が価格競争力強化につながっている度合は、決して大きくない。

1ドル1100円程度であれば、全体としては輸出採算がとれていると思われるので、今後、品目によっては、契約通貨建て価格引き下げの動きが本格化する可能性もある。価格引き下げは、短期的には利益率を下げることになるが、それによって利益そのものが拡大するのであれば、合理的な行動である。

もうひとつの道筋は、円高は正得た利益をもとに、研究開発投資や国内への設備投資、そして「人への投資」を加速化させ、世界市場をリードする国内ものづくり産業を構築していくということである。ただしこれは、効果が出てくるまで、ある程度の時間が必要で、円高は正後1年程度ですぐ効果が現れるというようなものではない。

現時点では、円相場下落が貿易赤字の解消に結びついていないが、こうした道筋を通じて、改善が進んでいくことになるのではないかと思う。行き過ぎた円高も行き過ぎた円安も、わが国の経済・産業に打撃を与えることになるので、重要なのは為替相場が、わが国の実力に見合った水準で安定することである。

大幅な円安を防ぐためにも、円高是正は重要

エコノミストの中には、世界のトータルで見たら貿易収支はゼロになるのだから、黒字だ、赤字だと騒ぐのは意味がない、という人もいる。

しかしながら、確かに世界トータルでは、貿易収支は理屈上ゼロになるものの、基軸通貨国であるアメリカは巨額の貿易赤字を計上しており、またかつての日本がそうだったように、発展途上国で経済が離陸しようとする段階では、機械設備や素材、部品を輸入しなければならぬため、貿易赤字となりやすい。1997年のアジア経済危機は、タイにおいて貿易赤字がかさむ一方で、為替相場が固定されていたために、タイ・バーツの割高感が募り、投機筋がバーツを先物売りして、タイ政府がバーツ切り下げに追い込まれたのがきっかけである。

このように、ある程度必然的に貿易赤字の国があるのに、日本のような基軸通貨国ではない、しかもものづくりを得意とする先進国が貿易赤字になっているというのは、やはり不自然だと言えるだろう。

為替相場は、短期・中期・長期

それぞれ、さまざまな要因に左右されるが、貿易収支が要因のひとつであることは間違いない。貿易黒字国では、稼いだ外貨を国内通貨に換えるので通貨高になりやすく、赤字国はその逆の傾向を持つ。現実には、物価水準の違いや金融政策、国際関係など、その他の要因も重要な影響を及ぼしているが、もしこのまま日本の貿易赤字が定着すれば、為替相場は購買力平価(円・ドル関係で言えば、日本とアメリカの物価水準が同一になる理論上の為替レート、2012年で1ドル＝105円)をはるかに超えて、大幅な円安となるのが懸念される。もし1ドル＝70円台、80円台というような超円高が続いていたら、たとえ輸入金額がいまほど膨らんでいなかったとしても、国内ものづくり産業の競争力が失われ、輸出がどんどん縮小し、やはり貿易赤字が拡大していったのではないかと考えた状況の中で、大幅な円安に転じたとしても、すでに国内ものづくり生産基盤は失われ、リカバリーは不可能ということになっていたかもしれない。

最近の貿易動向 (前年比)

(%)

年・月	貿易収支 (実額・億円)	金額 (円建て)		数量		価格 (円建て)		価格(契約通貨建て)	
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
2013年	-114,803	9.5	15.0	△ 1.5	0.4	11.1	14.5	△ 1.9	△ 1.7
2013年 1月	-16,335	6.3	7.1	△ 1.5	△ 0.7	7.9	7.9	△ 0.8	△ 1.0
2	-7,813	△ 2.9	12.0	△ 12.8	0.3	11.4	11.6	△ 0.9	△ 0.9
3	-3,669	1.1	5.6	△ 7.1	△ 4.5	8.9	10.6	△ 1.6	△ 2.7
4	-8,848	3.8	9.5	△ 3.0	2.5	7.0	6.9	△ 2.8	△ 4.5
5	-9,981	10.1	10.1	△ 1.2	△ 2.2	11.5	12.5	△ 2.6	△ 4.7
6	-1,817	7.4	11.8	△ 5.0	△ 5.0	13.1	17.6	△ 2.2	△ 2.8
7	-10,295	12.2	19.7	1.8	2.4	10.2	16.9	△ 1.6	△ 0.4
8	-9,679	14.6	16.1	1.9	△ 1.9	12.5	18.3	△ 2.0	△ 0.6
9	-9,378	11.5	16.6	△ 1.8	△ 2.1	13.6	19.1	△ 2.1	△ 1.6
10	-10,967	18.6	26.2	4.4	6.4	13.6	18.7	△ 2.0	△ 0.7
11	-12,977	18.4	21.2	6.2	5.0	11.5	15.4	△ 1.9	△ 0.1
12	-13,042	15.3	24.7	2.5	4.7	12.4	19.1	△ 1.8	0.4
2014年 1月	-27,917	9.5	25.1	△ 0.2	8.0	9.7	15.8	△ 1.9	0.5
2	上中旬-6,093	14.0	3.6	-	-	-	-	△ 2.6	△ 0.8

資料出所：価格(契約通貨建て)は日銀、その他は財務省